

## 検証報告書:災害対策本部編(概要)

### 【目的】

- 市災害対策本部の対応を把握・課題の取りまとめ
- 市地域防災計画の見直し、事業継続計画（BCP）の策定などに資する。
- 市の防災体制の強化及び充実を図るための今後の方向性を明らかにする。

### 【検証対象】

- 震災初動対応において、震災対応業務が集中した班の業務

### 【対象期間】

- 震災初動期～応急期（被災者・避難者の生命の維持）

### 【検証方法】

- 検証項目ごとに震災の応急対策の対応状況・課題・原因・方向性を整理分析
- 検証項目（13項目69分類）
  - ①市災害対策本部の初動・応急対応 ②情報・通信及び情報収集・伝達 ③避難誘導・避難行動 ④捜索・人命救助 ⑤避難所開設・運営 ⑥物資供給・救援物資集配 ⑦遺体の捜索・搬送・安置・火葬等 ⑧津波漂流物（がれき）撤去 ⑨仮設住宅 ⑩ボランティア
  - ⑪国・県・他自治体等の応援 ⑫災害時要配慮者（要援護者）対応
  - ⑬その他（相談窓口ほか）

### 【課題・方向性】

#### 1 初動立ち上げ成功の要件として、整備すべき事項

- ハード 施設整備、電源・燃料・通信網、食料等の確保
- ソフト 職員・要員参集/情報収集・伝達/人材育成・訓練/職員家族のケア体制/防災機関との連携・情報共有

#### 2 問題点の改善に向けて今後行うべき事項

- 課題対策・改善の方向性の具体化  
→ マニュアル化できる業務の標準化（プログラム化）
- 市災害対策本部の機能強化  
→ 市本部長を補佐するスタッフ組織の必要性等
- 防災計画事務分掌の見直し・役割の確認  
→ 時間軸に対応した業務量/資機材等の調達/受援体制の構築
- 安否確認、メンタルヘルス、体調管理・休息のあり方
- 防災機関等との連携・情報共有  
→ 共同訓練/組織間調整/総合調整所の設置
- 生命を守ることに直結する対策・備え  
→ 防災・避難意識の啓発/人命救助・避難誘導/要配慮者

### 【検証結果(初動対応)】

- ① 災害発生直前の状況  
→ 議会中、職員がほぼ揃った状態。要員は確保されていた。
- ② 災害対策本部の設置  
→ 設置予定の第2会議室は、大規模災害時に関係者が会する空間、情報設備を有しておらず、スペースが実質的に確保できる市長室に設置した。
- ③ 避難の呼びかけ・避難指示の伝達  
→ 震災当初、津波の予想高を「3m以上」として放送したが、「6m」に引き上げられた時点で、それを上回る津波が来るものと判断し、予想の高さを入れず、避難指示を明確にする内容に切り替え放送した。
- ④ 津波の襲来  
→ 庁舎等が孤立、停電、情報通信網の遮断
- ⑤ 被害状況の収集  
→ 情報収集困難 本部員は情報待ち、人伝てによる情報収集
- ⑥ 津波襲来直後の対応  
→ 防災計画の業務以前に、避難者・人的被害の対応が優先される事態
- ⑦ 災害対策本部の移転  
→ 3/14 シープラザ釜石に移転
- ⑧ 各班の組織としての動き  
→ 目前の業務に個々に対応 組織として動き始めるには、時間を要した。  
→ 膨大な業務量に追われ、人的・物的両面で圧倒的な資源不足に陥った。
- ⑨ 職員の長期間勤務と事務分掌  
→ 多くの職員が、被災者となる。心身のケアができない状態
- ⑩ 災害対策本部会議の位置づけ・役割  
→ 報告が主として開催された。市・振興局で開催された会議の関係が不明

### 【検証結果(市災害対策本部の評価)】

- 災害対策本部は、その初動で組織として十分機能していなかった。
- ① 災害対策本部・本部長の意思決定  
→ 十分な応急対策の目標設定がされる場面は少なく、直近課題に対して意思決定された。限られた情報から被害を推測し、避難者などからの情報への対処・対応に追われた。組織全体に必要な情報が共通認識されないこともあり、組織的な活動が困難な時期があった。
- ② 業務等の調整・優先順位の決定  
→ 業務が一部の班・職員に集中し、業務が遅延した場合もあった。
- ③ 組織間連携  
→ 自衛隊、警察などとの組織間の活動調整・連携が不十分